

平成30年度

船橋市病院事業会計
予算に関する説明書

議案第9号

平成30年度船橋市病院事業会計予算に関する説明書

平成30年度船橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			17,026,000	
	1 医 業 収 益		15,567,900	
		1 入 院 収 益	10,822,450	入 院 収 益
		2 外 来 収 益	3,828,340	外 来 収 益
		3 その他医業収益	917,110	室料差額収益 74,050 公衆衛生活動収益 100 医療相談収益 7,120 受託検査施設利用収益 32,390 その他医業収益 52,450 一般会計負担金 751,000
	2 医 業 外 収 益		1,137,500	
		1 受取利息及び配当金	3,450	預 金 利 息
		2 補 助 金	31,350	医師臨床研修費補助金 11,870 産科医等確保支援事業補助金 670 産科医等育成支援事業補助金 200 救急患者退院コーディネーター事業補助金 700 新人看護職員研修事業補助金 620

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				がん診療連携拠点病院 機能強化事業補助金 14,500
				小児救急医療支援事業 補助金 2,790
		3 他会計負担金	749,000	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	233,490	補 助 金 等 46,250
				保 険 金 10
				一般会計負担金 187,230
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	120,210	その他医業外収益
	3 特 別 利 益		320,600	
		1 固定資産売却益	100	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	320,500	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			17,026,000	
	1 医 業 費 用		16,626,600	
		1 給 与 費	8,554,180	
				給 料 3,084,620
				手 当 2,790,820
				賃 金 597,000
				報 酬 4,000
				法定福利費 1,131,120
				退職給付費 467,970
				賞与引当金繰入額 405,560
				法定福利費引当金繰入額 73,090
		2 材 料 費	4,368,860	
				薬 品 費 2,220,270
				診療材料費 2,130,490
				給食材料費 7,100
				医療消耗備品費 11,000
		3 経 費	2,428,360	
				厚生福利費 13,330
				報 償 費 132,960
				旅費交通費 18,480
				職員被服費 11,150
				消 耗 品 費 71,550
				消耗備品費 7,200
				光 熱 水 費 245,610
				燃 料 費 190
				食 料 費 170
				印刷製本費 6,900
				修 繕 費 195,730
				保 險 料 19,640

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 借 料 128,870
				通信運搬費 14,400
				委 託 料 1,493,430
				諸 会 費 4,740
				広 告 料 2,700
				手 数 料 52,000
				交 際 費 250
				貸倒引当金繰入額 7,110
				雑 費 1,950
		4 減 価 償 却 費	1,162,770	建物減価償却費 560,690
				構築物減価償却費 19,010
				器械備品減価償却費 562,860
				リース資産減価償却費 3,040
				無形固定資産減価償却費 17,170
		5 資 産 減 耗 費	33,800	たな卸資産減耗費 2,890
				固定資産除却費 30,910
		6 研 究 研 修 費	78,630	研究材料費 3,000
				謝 金 3,000
				図 書 費 25,170
				旅 費 28,000
				研 究 雑 費 19,460
	2 医 業 外 費 用		284,600	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	188,880	企業債利息 188,600
				一時借入金利息 10

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				企業債手数料及び取扱費 10
				リース支払利息 260
		2 長 期 前 払 消費税勘定償却	78,200	長期前払消費税額償却
		3 雑 損 失	520	不用品売却原価 10
				その他雑損失 510
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		84,800	
		1 固定資産売却損	100	固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	84,700	過年度損益修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予 備 費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			710,100	
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	企 業 債
	2 負 担 金		500,000	
		1 他会計負担金	500,000	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10,100	
		1 有形固定資産 売 却 代 金	10,100	
				器械備品売却代金 100
				土地売却代金 10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,564,000	
	1 建設改良費		647,000	
		1 施設整備費	19,200	工事請負費
		2 有形固定資産 購 入 費	510,830	
				備品購入費 507,290
				リース資産購入費 3,540
		3 無形固定資産 購 入 費	116,970	
				ソフトウェア購入費
	2 企業債償還金		917,000	
		1 企業債償還金	917,000	企業債償還金

平成30年度船橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	1,162,770,000
貸倒引当金の増加額	350,651
長期前受金戻入額	△ 553,580,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,450,000
支払利息	188,860,000
有形固定資産除却損	23,830,000
未収金の増加額	△ 55,254,975
未払金の減少額	△ 108,249,393
たな卸資産の増加額	△ 300,214
引当金の増加額	274,965,392
小計	929,941,461
利息及び配当金の受取額	3,450,000
利息の支払額	△ 188,860,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	744,531,461

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 456,296,489
有形固定資産の売却による収入	10,092,593
無形固定資産の取得による支出	△ 108,305,556
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に要する資金として 一般会計から繰り入れられる収入	499,288,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,220,563

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 916,993,986
リース債務の返済による支出	△ 3,271,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,265,688

資金増加額（又は減少額）	△ 30,954,790
資金期首残高	7,362,008,348
資金期末残高	7,331,053,558

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	800 (5)	4,000	3,084,620	597,000	3,664,350	7,349,970	1,204,210	8,554,180
	資本勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	2	800 (5)	4,000	3,084,620	597,000	3,664,350	7,349,970	1,204,210	8,554,180
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	759 (4)	4,000	2,880,490	627,470	3,321,180	6,833,140	1,137,880	7,971,020
	資本勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	2	759 (4)	4,000	2,880,490	627,470	3,321,180	6,833,140	1,137,880	7,971,020
比 較	損益勘定 支弁職員	-	41 (1)	-	204,130	△ 30,470	343,170	516,830	66,330	583,160
	資本勘定 支弁職員	-	- (-)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	41 (1)	-	204,130	△ 30,470	343,170	516,830	66,330	583,160

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	初 任 給 調 整 手 当	給 通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	49,232	285,446	87,662	521,060	172,030	59,661	33,017
	前年度	45,301	279,718	64,378	497,193	165,599	58,365	38,909
	比 較	3,931	5,728	23,284	23,867	6,431	1,296	△ 5,892
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当
	本年度	114,545	753,057	521,330	467,970	422,655	67,143	109,542
	前年度	109,691	729,711	467,205	302,690	387,170	61,435	113,815
	比 較	4,854	23,346	54,125	165,280	35,485	5,708	△ 4,273

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	204,130	給与改定に伴う増減分	5,419	給料の改定率 0.21% 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の終了
		昇給に伴う増加分	36,778	
		その他の増減分	161,933	採用に伴う増加分 197,820 その他の増減分 △ 35,887
手当	343,170	制度改正に伴う増減分	△ 78,333	退職手当 △ 86,031 調整率の引下げ 配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円
				扶養手当 7,446 初任給調整手当 252
		その他の増減分	421,503	改定分所要額 2,417 退職手当 251,311 その他の増減分 167,775

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		医師	医療技術職	看護職	一般行政職
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	495,076	307,352	288,109	300,423
	平均給与月額	1,194,211	436,710	402,940	409,016
	平均年齢	44.3歳	39.7歳	35.6歳	40.7歳
平成29年 1月1日現在	平均給料月額	495,201	306,845	287,912	307,763
	平均給与月額	1,213,818	436,368	411,631	424,971
	平均年齢	44.4歳	39.5歳	35.4歳	41.2歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区分	学歴	医師	医療技術職	看護職	一般行政職
初任給	高校卒				151,500
	短大卒		187,800	209,500	165,700
	大学卒	302,600	199,000	219,800	185,800
一般会計の 制度 (初任給)	高校卒				151,500
	短大卒			209,500	165,700
	大学卒	302,600			185,800

(3) 級別職員数

区分	医 師		医療技術職		看 護 職		一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 1月1日現在	9級						1 (-)	2.0 (-)
	8級						2 (-)	4.1 (-)
	7級		1 (-)	0.9 (-)	1 (-)	0.2 (-)	- (-)	- (-)
	6級		5 (-)	4.2 (-)	- (-)	- (-)	4 (-)	8.2 (-)
	5級		15 (-)	12.7 (-)	21 (-)	4.3 (-)	6 (-)	12.2 (-)
	4級	8 (-)	19 (3)	16.1 (100.0)	65 (-)	13.4 (-)	5 (2)	10.2 (100.0)
	3級	60 (-)	29 (-)	24.6 (-)	138 (-)	28.4 (-)	11 (-)	22.5 (-)
	2級	25 (-)	46 (-)	39.0 (-)	181 (-)	37.2 (-)	17 (-)	34.7 (-)
	1級	18 (-)	3 (-)	2.5 (-)	80 (-)	16.5 (-)	3 (-)	6.1 (-)
	計	111 (-)	118 (3)	100.0 (100.0)	486 (-)	100.0 (-)	49 (2)	100.0 (100.0)
平成 29年 1月1日現在	9級						1 (-)	2.2 (-)
	8級						1 (-)	2.2 (-)
	7級		1 (-)	0.9 (-)	1 (-)	0.2 (-)	2 (-)	4.4 (-)
	6級		2 (-)	1.8 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	6.5 (-)
	5級		12 (-)	10.9 (-)	20 (-)	4.3 (-)	6 (-)	13.0 (-)
	4級	7 (-)	26 (3)	23.7 (100.0)	57 (-)	12.2 (-)	7 (1)	15.2 (100.0)
	3級	63 (-)	25 (-)	22.7 (-)	138 (-)	29.6 (-)	9 (-)	19.5 (-)
	2級	19 (-)	36 (-)	32.7 (-)	185 (-)	39.6 (-)	12 (-)	26.1 (-)
	1級	18 (-)	8 (-)	7.3 (-)	66 (-)	14.1 (-)	5 (-)	10.9 (-)
	計	107 (-)	110 (3)	100.0 (100.0)	467 (-)	100.0 (-)	46 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医 師						院 長 副 院 長 センター長	部 長 副 部 長	医 長	医 師
医 療 技 術 職			薬剤局長	技 師 長 室 長 副薬剤局長	副技師長 主任技師 主任栄養士	主任薬剤師 主任技師 主任療法士	副主任薬剤師 副主任技師 副主任療法士	薬 剤 師 栄 養 士 技 師	薬 剤 師 療 法 士
看 護 職			副 院 長 看護局長	-	副看護局長 副 室 長 看護師長	副看護師長 主任助産師 主任看護師	副主任助産師 副主任看護師	助 産 師 看 護 師	看 護 師
一 般 行 政 職	副病院局長 事務局長	参 事	-	課長補佐 副主 幹	主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	800	112	124	514	50
	昇給に係る職員数(B) (人)	694	92	107	453	42
	号給数別内訳 4号給(人)	694	92	107	453	42
	比 率 (B) / (A) (%)	86.8	82.1	86.3	88.1	84.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	759	108	114	489	48
	昇給に係る職員数(B) (人)	686	91	98	456	41
	号給数別内訳 4号給(人)	686	91	98	456	41
	比 率 (B) / (A) (%)	90.4	84.3	86.0	93.3	85.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種			
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 職	一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	16.8 %	48.3 %	2.3 %	9.9 %	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	76.3 %	99.1 %	59.3 %	82.9 %	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	70,697 円	241,489 円	12,114 円	34,255 円	-
代表的な特殊勤務手当の名称	夜勤手当・医務手当・医師研究手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.3 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入
院 内 保 育 所 業 務 委 託 料 （平成29年度分）	145,470千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
入 院 患 者 の 食 事 提 供 業 務 委 託 料 （ 管 理 費 ） （平成29年度分）	322,200千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
ベ ッ ド セ ン タ ー 業 務 委 託 料 （平成29年度分）	27,810千円に 消費税及び地 方消費税を加 えた額	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
物 流 セ ン タ ー 業 務 委 託 料 （平成29年度分）	139,500千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
中 央 材 料 室 等 管 理 業 務 委 託 料 （平成29年度分）	158,040千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額
院 外 洗 濯 業 務 委 託 料 （平成29年度分）	115,200千円 に消費税及び 地方消費税を 加えた額	—	—	平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に 同 じ	全 額

平成30年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,870,288,946	
ロ 建 物	22,364,877,169		
減価償却累計額	<u>△ 14,308,192,035</u>	8,056,685,134	
ハ 構 築 物	1,172,944,098		
減価償却累計額	<u>△ 874,420,795</u>	298,523,303	
ニ 器 械 備 品	7,619,772,045		
減価償却累計額	<u>△ 5,591,759,134</u>	2,028,012,911	
ホ 車 両	3,713,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,651	
ヘ リ ー ス 資 産	15,156,000		
減価償却累計額	<u>△ 10,931,200</u>	4,224,800	
有形固定資産合計			12,257,920,745

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>138,599,543</u>	
無形固定資産合計			140,471,543

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>184,185,659</u>	
投資その他の資産合計			<u>184,185,659</u>

固 定 資 産 合 計

12,582,577,947

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

7,331,053,558

(2) 未 収 金

2,245,487,000

貸 倒 引 当 金

△ 7,110,000 2,238,377,000

(3) 貯 蔵 品

38,010,183

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券

3,000,000

その他流動資産合計

3,000,000

流 動 資 産 合 計

9,610,440,741

資 産 合 計

22,193,018,688

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 5,504,142,185

企 業 債 合 計 5,504,142,185

(2) リ ー ス 債 務 751,350

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,628,142,069

引 当 金 合 計 1,628,142,069

固 定 負 債 合 計 7,133,035,604

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,068,169,400

企 業 債 合 計 1,068,169,400

(2) リ ー ス 債 務 2,727,510

(3) 未 払 金 1,085,229,135

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 405,560,000

ロ 法定福利費引当金 73,090,000

引 当 金 合 計 478,650,000

(5) その他流動負債

イ 預り有価証券 3,000,000

ロ その他預り金 48,183,100

その他流動負債合計 51,183,100

流 動 負 債 合 計 2,685,959,145

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 4,843,105,742

収益化累計額 △ 4,217,616,795

繰延収益合計 625,488,947

負 債 合 計 10,444,483,696

資 本 の 部

6 資 本 金		7,107,417,303
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	<u>705,671,475</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	2,196,786,665	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,738,659,549</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,935,446,214</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,641,117,689</u>
資 本 合 計		<u>11,748,534,992</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>22,193,018,688</u></u>

平成29年度船橋市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	医	業	収	益			
	(1)	入	院	収	益	10,289,400,509	
	(2)	外	来	収	益	3,722,503,934	
	(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	<u>797,933,198</u>	14,809,837,641
2	医	業	費	用			
	(1)	給	与	費		8,128,558,276	
	(2)	材	料	費		3,975,314,664	
	(3)	経		費		2,115,844,879	
	(4)	減	価	償	却	費	1,121,198,089
	(5)	資	産	減	耗	費	17,334,000
	(6)	研	究	研	修	費	<u>71,205,995</u>
							<u>15,429,455,903</u>
					医	業	損
					失		619,618,262
3	医	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当	金
						3,617,001	
	(2)	補			助	金	
						31,463,000	
	(3)	他	会	計	負	担	金
						800,100,000	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					入	239,289,271	
	(5)	そ	の	他	医	業	外
					収	益	<u>190,147,054</u>
							1,264,616,326
4	医	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費	211,291,346	
	(2)	長	期	前	払	消	費
					税	勘	定
					償	却	61,261,323
	(3)	雑		損		失	
					<u>546,072,754</u>	<u>818,625,423</u>	<u>445,990,903</u>
							173,627,359
					経	常	損
					失		
5	特	別	利	益			
	(1)	過	年	度	損	益	修
					正	益	<u>336,827,474</u>
							336,827,474
6	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					損	124,400	
	(2)	過	年	度	損	益	修
					正	損	<u>83,402,103</u>
						<u>83,526,503</u>	<u>253,300,971</u>
					当	年	度
					純	利	益
							79,673,612
					前	年	度
					繰	越	利
					益	剰	余
					金		968,427,285
					そ	の	他
					未	処	分
					利	益	剰
					余	金	変
					動	額	<u>353,232,264</u>
					当	年	度
					未	処	分
					利	益	剰
					余	金	<u><u>1,401,333,161</u></u>

平成29年度船橋市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,880,288,946	
ロ 建 物	22,347,099,391		
減価償却累計額	<u>△ 13,747,502,035</u>	8,599,597,356	
ハ 構 築 物	1,172,944,098		
減価償却累計額	<u>△ 855,410,795</u>	317,533,303	
ニ 器 械 備 品	7,626,751,675		
減価償却累計額	<u>△ 5,481,669,134</u>	2,145,082,541	
ホ 車 両	3,713,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,527,350</u>	185,651	
ヘ リ ー ス 資 産	15,156,000		
減価償却累計額	<u>△ 7,891,200</u>	<u>7,264,800</u>	
有形固定資産合計			12,949,952,597

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,872,000	
ロ ソフトウェア		<u>47,463,987</u>	
無形固定資産合計			49,335,987

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	<u>215,379,911</u>		
投資その他の資産合計		<u>215,379,911</u>	

固 定 資 産 合 計 13,214,668,495

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 7,362,008,348

(2) 未 収 金 2,190,232,025

貸 倒 引 当 金 △ 6,759,349 2,183,472,676

(3) 貯 蔵 品 37,709,969

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券 3,000,000

その他流動資産合計 3,000,000

流 動 資 産 合 計 9,586,190,993

資 産 合 計 22,800,859,488

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,372,311,585

企 業 債 合 計 6,372,311,585

(2) リ ー ス 債 務 3,478,860

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,353,147,890

引 当 金 合 計 1,353,147,890

固 定 負 債 合 計 7,728,938,335

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 916,993,986

企 業 債 合 計 916,993,986

(2) リ ー ス 債 務 3,271,702

(3) 未 払 金 1,193,478,528

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金 405,556,125

ロ 法定福利費引当金 73,122,662

引 当 金 合 計 478,678,787

(5) その他流動負債

イ 預り有価証券 3,000,000

ロ その他預り金 48,183,100

その他流動負債合計 51,183,100

流 動 負 債 合 計 2,643,606,103

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 4,343,816,853

収益化累計額 △ 3,664,036,795

繰延収益合計 679,780,058

負 債 合 計 11,052,324,496

資 本 の 部

6	資 本 金		7,107,417,303
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	<u>705,671,475</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		705,671,475
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	2,534,113,053	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,401,333,161</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,935,446,214</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,641,117,689</u>
	資 本 合 計		<u>11,748,534,992</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>22,800,859,488</u>

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ただし、市長事務局で採用した職員の退職手当について、一般会計において負担することとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

なお、会計基準変更時の差異（1, 152, 225, 444円）については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第5条第1項の規定に基づき、15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,882,654,720円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、平成30年度末において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

長期リース債務 751,350円

短期リース債務 2,727,510円

Ⅳ. その他

退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として192,975,821円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金から同額を取り崩す予定である。